

福井市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
6年度	254,021	126,567,199	2,248,182	20,281,637	16.0	14.1

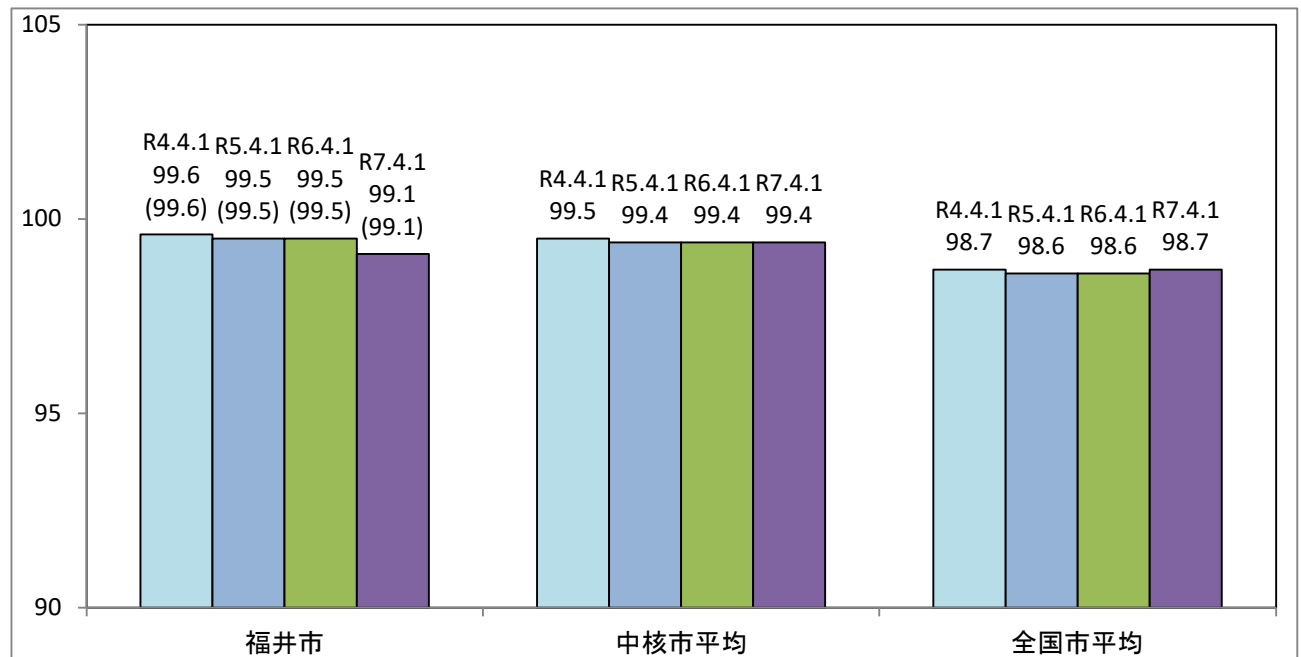
(注) 人件費には、特別職職員に支給される給料、報酬等を含む。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)中核市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	1,981	7,843,656	1,630,066	3,338,042	12,811,764	6,467	6,541

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給割合) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給割合) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

①給料表の見直し [実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを行うとともに、8級に隣接する級間での給料月額の重なるの解消等を実施。

②地域手当の見直し [実施]

実施内容

(支給割合) 令和7年度は国基準2%に対し、本市においても2%を支給

(実施時期) 令和7年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き下げることとし、令和7年度は2%、令和8年度は1%を支給

(参考)

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	3%	2%	1%
福井市の支給割合	3%	2%	1%

③その他の見直し内容

扶養手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(令和7年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
福井市	44.1 歳	348,000 円	415,289 円	380,275 円
福井県	42.3 歳	330,200 円	394,190 円	357,407 円
国	41.9 歳	332,237 円	— 円	414,480 円
中核市平均	42.3 歳	331,473 円	417,367 円	377,585 円

②技能労務職

区分	公務員					民間 ※1			参考 ※3 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国比較ベース)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
福井市	54.3歳	61人	323,500円	356,235円	337,425円	—	—	—	—
うち調理技師	52.8歳	37人	313,900円	338,243円	327,078円	調理士	45.8歳	262,900円	1.29
うち環境技師	55.6歳	20人	367,700円	419,490円	384,775円	廃棄物処理業	48.0歳	320,600円	1.31
うち施設技師	62.3歳	4人	192,000円	206,625円	195,800円	用務員	51.1歳	271,200円	0.76
福井県	59.3歳	28人	292,500円	312,294円	300,941円	—	—	—	—
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—	337,907円	—	—	—	—
中核市平均	50.9歳	175人	323,727円	381,452円	354,857円	—	—	—	—

区分	参 考 ※3		
	年収ベース(試算値)の比較 ※2		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
福井市	—	—	—
うち調理技師	5,618,384円	3,485,300円	1.61
うち環境技師	6,950,204円	4,457,900円	1.56
うち施設技師	3,186,740円	3,799,000円	0.84

※1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

(令和4年～6年の3か年平均)

※2 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※3 公務員の職種と民間の職種等については、福井市が正規職員のみを対象としているのに対し、民間データは短期雇用のアルバイト等の非正規職員を含んでおり、また、勤続年数のほか、業務内容、雇用形態等が一致しておらず、単純に比較することはできない。

【賃金構造基本統計調査のデータについて】

賃金構造基本統計調査は、我が国の主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数及び経験年数別に明らかにすることを目的として、毎年、厚生労働省が実施している調査である。

本表での民間データは、その調査結果である企業規模10人以上、常用労働者のうち一般労働者について集計したものを使用している。

- ※「常用労働者」とは、次の各号のいずれかに該当する労働者をいう。
 - ① 期間を定めずに雇われている労働者
 - ② 1か月を超える期間を定めて雇われている労働者
 - ③ 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、4月及び5月にそれぞれ18日以上雇用された労働者
- ※「一般労働者」とは短時間労働者以外の労働者をいう。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
福井市	46.9 歳	366,800 円	436,806 円
福井県	42.6 歳	366,600 円	400,472 円
中核市平均	40.4 歳	328,122 円	383,554 円

(注)

- 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		福 井 市	福 井 県	国
一般行政職	大 学 卒	225,600 円	225,600 円	総合職 230,000 円
				一般職 220,000 円
	高 校 卒	194,500 円	194,500 円	188,000 円
技能労務職	高 校 卒	194,500 円	192,500 円	—
	中 学 卒	—	185,700 円	—
教 育 職 (幼 稚 園)	大 学 卒	225,600 円	—	—
	高 校 卒	— 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	283,262 円	359,889 円	383,694 円	401,852 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教 育 職 (幼 稚 園)	大 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

(注) 該当職員が3人以下の区分については、記載していない。

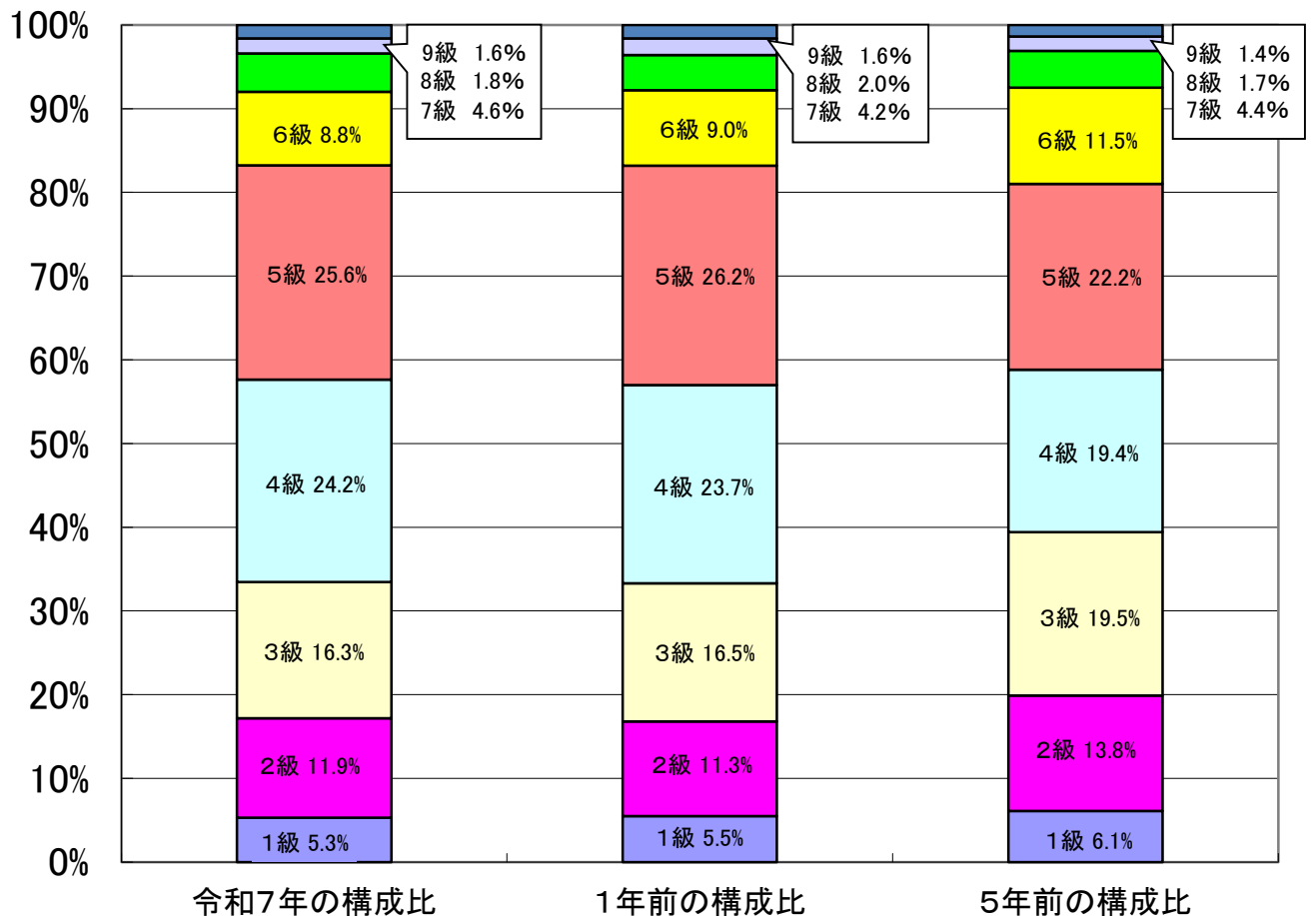
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

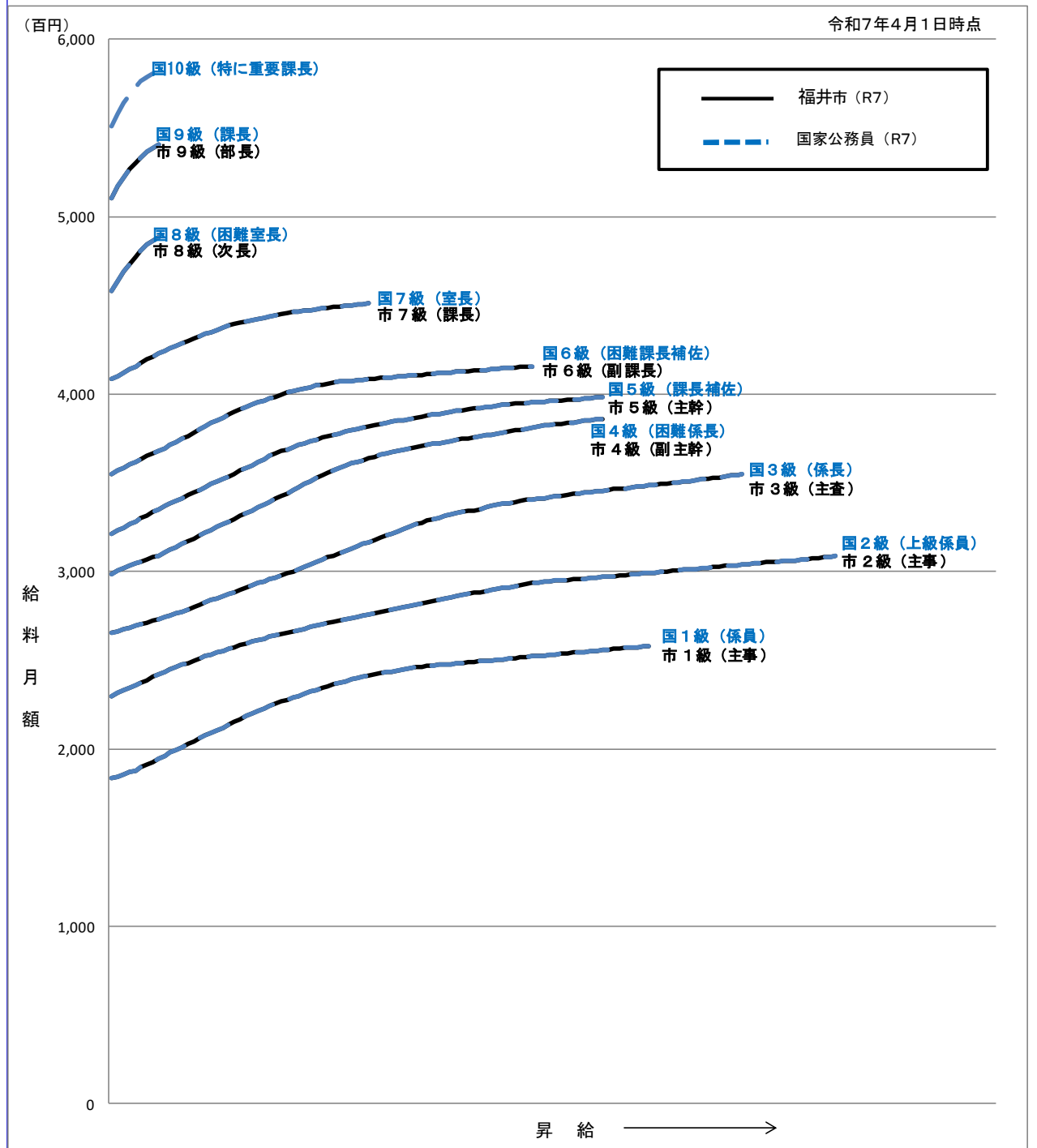
区分	代表的な職名	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	63人	5.3%	183,500円	258,100円
2級	主事、技師	141人	11.9%	230,000円	308,500円
3級	主査	193人	16.3%	261,300円	354,700円
4級	副主幹	287人	24.2%	287,300円	386,100円
5級	課長補佐、主幹	304人	25.6%	309,800円	398,200円
6級	課長、副課長、課長補佐	104人	8.8%	335,000円	415,700円
7級	次長、課長	55人	4.6%	373,400円	450,900円
8級	次長	21人	1.8%	415,600円	475,000円
9級	部長	19人	1.6%	441,400円	534,500円

(注) 1 福井市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



級別人員構成比

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
福井県福井市	5.3%	11.9%	16.3%	24.2%	25.6%	8.8%	4.6%	1.8%	1.6%	

(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（福井市）

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している成績率		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）			○		
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

※人事評価の期間は4月から3月までだが、昇給判定期間は1月から12月までなので、実際の昇給区分判定には、所属長が昇給判定期間における勤務成績に基づき提出する、昇給の可否に関する意見書を併せて活用している。

4 職員の手当の状況（全会計）

(1) 期末手当・勤勉手当

福 井 市		福 井 県		国	
1人当たり平均支給額(6年度) 1,702 千円		1人当たり平均支給額(6年度) 1,748 千円		—	
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分	勤勉手当 2.10 月分 (1.00)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分	勤勉手当 2.10 月分 (1.00)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分	勤勉手当 2.10 月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

勤勉手当への人事評価の活用状況（福井市）

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している成績率		支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率					
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率		○		○	○
標準の成績率のみ（一律）			○		
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当 (令和7年4月1日現在)

福 井 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
調整率	83.7/100		調整率	83.7/100	
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額					
	自己都合	勸奨・定年			
	3,589 千円	22,207 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(支給割合) 国基準2%に対し、本市においても2%を支給

(令和7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)			287,888 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)			125,880 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20.0 %	9 人	20 %
大阪市	16.0 %	1 人	16 %
医師	16.0 %	1 人	16 %
福井市	3 %	2,276 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(6年度決算)		53,685 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		65,630 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)		35.0 %		
手当の種類(手当数)		19		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理業務手当	税務事務所等に所属する職員	市税等の徴収業務	54 千円	380円/日
差押業務手当	税務事務所等に所属する職員	差押の業務	1,071 千円	450円/件
防疫作業手当	保健衛生局、農林水産部に所属する職員	感染症等への対応業務	0 千円	300円/回
特殊自動車運転手当	大型特殊自動車等の運転作業に従事した職員		702 千円	300円～500円/日
清掃作業手当	環境事務所に所属する職員	廃棄物の収集・運搬・処理業務	6,376 千円	600円～900円/日
社会福祉業務手当	福祉事務所に所属する職員	生活保護業務	2,096 千円	380円/日
飼育作業手当	建設部に所属する職員	足羽山遊園地での動物の飼育業務	772 千円	380円/日
危険作業手当	高所作業、毒物・火薬・高圧ガスの取扱等の危険作業		433 千円	250円/日
除雪作業手当	除雪作業に従事した職員	警報発令下・夜間の除雪作業等	0 千円	300円～600円/日
用地交渉手当	土地の取得等の交渉業務に従事した職員	土地の取得等の交渉業務	19 千円	380円～650円/日
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	福祉健康部の職員	行旅病人の救護または行旅死亡人の処置業務	0 千円	1,500円/日～3,500円/体
深夜勤務手当	クリーンセンターに所属する職員	正規の勤務時間における夜間の塵芥処理等の業務	805 千円	1,000円/勤務
特殊現場作業手当	建設部、農林水産部に所属する職員	道路のアスファルト舗装補修作業	133 千円	300円/日
保育業務手当	保育士	保育園、こども園での保育業務	12,087 千円	250円/日
幼児保育手当	幼稚園教諭	幼稚園での保育業務	0 千円	150円/日
災害出動手当	災害時の庁外での救助、復旧、調査等の業務		178 千円	500円/日
消防業務手当	消防職員	消防の業務	28,024 千円	300円～500円/日
保健指導業務手当	福祉健康部に所属する職員	精神障害者の移送・相談の業務	33 千円	300円～340円/日
医療業務等従事手当	保健所に勤務する医師	公衆衛生業務	840 千円	50,000円～70,000円/月

(5) 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	726,512 千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	394 千円
支給実績(5年度決算)	742,439 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	391 千円

(6) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 月額41,600～119,900円	同じ		千円 216,847	円 742,627
初任給調整手当	医師・獣医師に支給 月額310,000円以下	同じ		千円 1,677	円 838,200
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・子 10,000円 ・その他の扶養親族 6,500円 満16歳年度初めから満22歳年度末までの子1人につき、5,000円を加算	同じ		千円 221,823	円 244,568
住居手当	賃貸住宅に居住する職員に支給 ・家賃が27,000円以下の場合 家賃額－16,000円 ・家賃27,000円を超え61,000円未満 (家賃額－27,000円)×1/2 +11,000円 ・家賃61,000円以上 28,000円	同じ		千円 95,299	円 274,637
通勤手当	通勤のため、交通機関又は交通用具(乗用車等)を利用している職員に支給 1 電車・バスを利用する場合 運賃等相当額55,000円まで全額支給 2 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～31,600円を支給 3 公共交通機関と乗用車等を併用する者で、有料駐車場を利用する場合 駐車料金等加算(3,000円を限度)	異なる	1 公共交通機関と乗用車等を併用する場合 <福井市> 駐車料金加算あり <国> 駐車料金加算なし	千円 170,259	円 87,627
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し単身で生活する職員に支給 基礎額30,000円に住居間の距離に応じた額(最高70,000円)を加算した額	同じ		千円 2,600	円 520,000
夜勤手当	正規の勤務時間として深夜に勤務する職員に支給 1時間当たりの給与額の25/100	同じ		千円 23,027	円 74,761

宿日直手当	宿日直勤務を行う職員に支給 1回 5,100円	異なる	<国> 普通宿日直勤務 1回 4,400円	千円 8,102	円 11,023
管理職員 特別勤務 手 当	管理職手当受給者が、週休日及 び休日等または平日深夜の午前 0時から午前5時までに勤務した 場合に支給 1勤務 2,000円～12,000円	同じ		千円 2,048	円 16,926
災害派遣 手 当	災害応急対応対策又は災害復 旧のため福井市に派遣された国 又は他の地方公共団体の職員 が住所又は居所を離れて福井市 の区域に滞在することを要する 場合に支給 1日 2,430円～4,000円			千円 0	円 0

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	1,058,000 円	(参考)中核市における最高／最低額	
	副 市 長		874,000 円	1,180,000 円 / 707,000 円
報 酬	議 長	740,000 円	827,000 円 / 584,000 円	
	副 議 長	670,000 円	748,000 円 / 513,000 円	
	議 員	630,000 円	700,000 円 / 475,000 円	
期 末 手 当	市 長	(令和6年度支給割合)		
	副 市 長	3.45月分		
退 職 手 当	議 長	(令和6年度支給割合)		
	副 議 長	3.45月分		
備 考	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	1,058,000円×在職月数×0.5	25,392,000 円	任期毎
	備 考	874,000円×在職月数×0.3	12,585,600 円	任期毎

(注)1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

2 期末手当の支給額は、給与月額×1.4×3.45月で計算

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

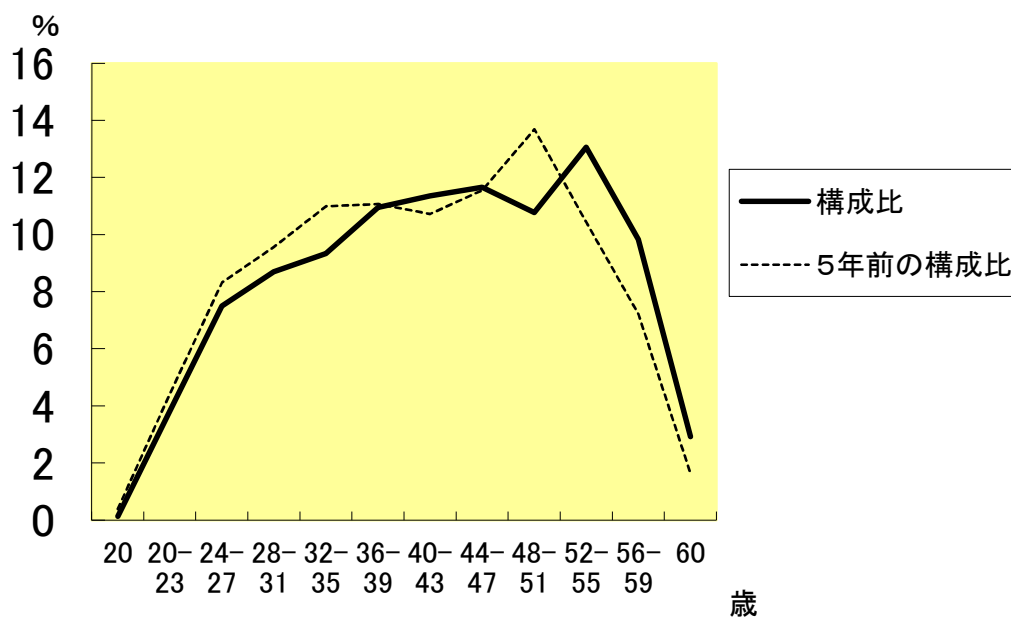
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和6年	令和7年		
普通会計部門	議 会	19	19	0	国勢調査、参議院選挙に向けた体制強化等 保育園保育士の適正配置等 新型コロナウイルス感染症関連業務の縮小 労政業務の適正配置 都市計画部門の業務整理等
	総 務	356	368	12	
	税 務	83	81	△ 2	
	民 生	427	413	△ 14	
	衛 生	186	177	△ 9	
一般行政部門	農 業	6	3	△ 3	
	農 林	89	89	0	
	水 産	63	64	1	
	商 工	63	64	1	
	土 木	193	190	△ 3	
	計	1,422	1,404	△ 18	<参考> 人口1万当たり職員数 55.27 人 (中核市の人口1万当たりの職員数 48.24 人)
	教育部門	208	205	△ 3	こども園保育士の適正配置等
消防部門	351	345	△ 6	消防署・分署の適正配置	
小 計	1,981	1,954	△ 27	<参考> 人口1万当たり職員数 76.92 人 (中核市の人口1万当たりの職員数 65.99 人)	
公営企業部門	水 道	70	69	△ 1	
	下水道	92	92	0	
	その他	116	114	△ 2	
	小 計	278	275	△ 3	
合 計	2,259 [2,491]	2,229 [2,491]	△ 30 0	<参考> 人口1万当たり職員数 87.75 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和7年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	85人	167人	194人	208人	244人	253人	260人	240人	291人	219人	65人	2,229人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	1,419	1,398	1,412	1,407	1,404	1,404	▲ 15 (▲ 1.1%)
教育	271	253	240	235	226	205	▲ 66 (▲ 24.4%)
消防	350	347	350	349	351	345	▲ 5 (▲ 1.4%)
普通会計計	2,040	1,998	2,002	1,991	1,981	1,954	▲ 86 (▲ 4.2%)
公営企業等会計計	290	281	283	281	278	275	▲ 15 (▲ 5.2%)
総合計	2,351	2,330	2,279	2,285	2,259	2,229	▲ 101 (▲ 5.2%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
6年度	4,290,439	426,868	342,840	8.0	8.3

(注) 職員給与費には、資本的支出にかかる職員給与費85,657千円は含まない。

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	62	280,766	30,247	117,484	428,497	6,911
						6,317

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員は含まない。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
福井市	40.3 歳	338,462 円	510,764 円
市町村平均(政令指定都市を除く)	45.8 歳	345,838 円	524,813 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含まない。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 市	市町村平均（政令指定都市を除く）
1人当たり平均支給額(6年度) 1,651 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,594 千円
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.00)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

福 井 市	市町村平均（政令指定都市を除く）
(支給率) 自己都合 勤続20年 19.6695 月分 勤続25年 28.0395 月分 勤続35年 39.7575 月分 最高限度 47.709 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) 1人当たり平均支給額 3,720 千円	勸奨・定年 24.586875 月分 33.27075 月分 47.709 月分 47.709 月分 1人当たり平均支給額 7,848 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)	8,520 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	139,668 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
福井市	3 %	61 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(6年度決算)	117 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	8,386 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)	23.0 %			
手当の種類(手当数)	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(6年度決算)	左記職員に対する支給単価
危険作業手当	高所作業、毒物・火薬・ガスの取扱等の危険作業		108 千円	250円/日
用地交渉手当	上下水道局に所属する職員	土地の取得等の交渉業務	2 千円	380円~650円/日
災害出動手当	災害時の庁外での救出、復旧、調査等の作業		7 千円	500円/日
滞納整理業務手当	上下水道局に所属する職員	料金等の徴収業務	0 千円	380円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	17,383 千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	267 千円
支給実績(5年度決算)	16,898 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	256 千円

カ その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)
管理職手当	4(6)に同じ	同じ	—	6,040 千円	754,950 円
扶養手当		同じ	—	6,812 千円	212,875 円
住居手当		同じ	—	1,794 千円	299,000 円
通勤手当		同じ	—	6,042 千円	107,899 円
夜勤手当		同じ	—	0 千円	0 円
※宿日直手当		同じ	—	0 千円	0 円

※福井市上下水道局九頭竜浄水場の宿日直に従事した場合のみ6,200円を支給。

(2) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
6年度	278,217	-23,642	27,350	9.8	10.0

(注) 職員給与費には、資本的支出にかかる職員給与費21,808千円は含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	7	32,621	2,993	13,544	49,158	7,023	6,317

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員は含まない。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
福 井 市	46.3 歳	388,345 円	585,214 円
市町村平均(政令指定都市を除く)	45.8 歳	345,838 円	524,813 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 市		市町村平均（政令指定都市を除く）	
1人当たり平均支給額(6年度)		1人当たり平均支給額(6年度)	
1,935 千円		1,594 千円	
(6年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.50 月分	2.10 月分		
(1.40)月分	(1.00)月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5%~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

福 井 市			市町村平均（政令指定都市を除く）	
(支給率)	自己都合	勲奨・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		
最高限度	47.709 月分	47.709 月分		
その他の加算措置				
・定年前早期退職特例措置（2%~20%加算）				
1人当たり平均支給額		1,365 千円	1人当たり平均支給額	7,848 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		974 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		139,047 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
福井市	3 %	7 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(6年度決算)		8 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		2,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)		57.1 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(6年度決算) 左記職員に対する支給単価
危険作業手当	高所作業、毒物・火薬・ガスの取扱等の危険作業		8 千円 250円/日
用地交渉手当	上下水道局に所属する職員	土地の取得等の交渉業務	0 千円 380円~650円/日
災害出動手当	災害時の庁外での救出、復旧、調査等の作業		0 千円 500円/日
滞納整理業務手当	上下水道局に所属する職員	料金等の徴収業務	0 千円 380円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	1,376 千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	153 千円
支給実績(5年度決算)	1,988 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	331 千円

カ その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)
管理職手当	4(6)に同じ	同じ	—	797 千円	796,800 円
扶養手当		同じ	—	1,686 千円	337,200 円
住居手当		同じ	—	252 千円	252,000 円
通勤手当		同じ	—	560 千円	80,007 円
夜勤手当		同じ	—	0 千円	0 円
※宿日直手当		同じ	—	0 千円	0 円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
6年度	8,902,640	657,885	299,065	3.4	3.4

(注) 職員給与費には、資本的支出にかかる職員給与費279,844千円は含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	86	363,185	44,532	171,192	578,909	6,732	6,188

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員は含まない。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
福 井 市	44.8 歳	344,702 円	548,635 円
市町村平均(政令指定都市を除く)	44.6 歳	342,377 円	516,175 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 市		市町村平均（政令指定都市を除く）	
1人当たり平均支給額(6年度)		1人当たり平均支給額(6年度)	
1,945 千円		1,562 千円	
(6年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.50 月分	2.10 月分		
(1.40)月分	(1.00)月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5%~20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

福 井 市			市町村平均（政令指定都市を除く）	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		
最高限度	47.709 月分	47.709 月分		
その他の加算措置				
・定年前早期退職特例措置（2%~20%加算）				
1人当たり平均支給額		4,542 千円	1人当たり平均支給額	6,112 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(令和7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		11,497 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		133,690 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
福井市	3 %	86 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(6年度決算)		23 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		3,257 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)		8.1 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(6年度決算) 左記職員に対する支給単価
危険作業手当	高所作業、毒物・火薬・ガスの取扱等の危険作業		0 千円 250円/日
用地交渉手当	上下水道局に所属する職員	土地の取得等の交渉業務	16 千円 380円~650円/日
災害出動手当	災害時の庁外での救出、復旧、調査等の作業		0 千円 500円/日
滞納整理業務手当	上下水道局に所属する職員	料金等の徴収業務	7 千円 380円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	22,475 千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	284 千円
支給実績(5年度決算)	23,899 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	310 千円

カ その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(6年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)
管理職手当	4(6)に同じ	同じ	—	10,550 千円	753,600 円
扶養手当		同じ	—	10,568 千円	270,967 円
住居手当		同じ	—	4,336 千円	289,067 円
通勤手当		同じ	—	6,658 千円	93,772 円
夜勤手当		同じ	—	0 千円	0 円
※宿日直手当		同じ	—	0 千円	0 円

(4) 集落排水事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
6年度	856,148	117	42,573	5.0	5.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	6	29,169	1,370	12,034	42,573	7,096	6,188

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員は含まない。
 4 市町村平均は下水道事業の数値を記載。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
福 井 市	45.0 歳	405,125 円	591,292 円
市町村平均(政令指定都市を除く)	44.6 歳	342,377 円	516,175 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 市町村平均は下水道事業の数値を記載。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 井 市		市町村平均（政令指定都市を除く）	
1人当たり平均支給額(6年度) 2,006 千円		1人当たり平均支給額(6年度) 1,562 千円	
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.40)月分		勤勉手当 2.10 月分 (1.00)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20%			

- (注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。
2 市町村平均は下水道事業の数値を記載。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

福 井 市			市町村平均（政令指定都市を除く）	
(支給率)	自己都合	勲奨・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		
最高限度	47.709 月分	47.709 月分		
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2%~20%加算）				
1人当たり平均支給額			0 千円	1人当たり平均支給額 6,112 千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。
2 市町村平均は下水道事業の数値を記載。

ウ 地域手当

(令和7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)		867 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		144,504 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
福井市	3 %	6 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(6年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(6年度決算) 左記職員に対する支給単価
危険作業手当	高所作業、毒物・火薬・ガスの取扱等の危険作業		0 千円 250円/日
用地交渉手当	上下水道局に所属する職員	土地の取得等の交渉業務	0 千円 380円~650円/日
災害出動手当	災害時の庁外での救出、復旧、調査等の作業		0 千円 500円/日
滞納整理業務手当	上下水道局に所属する職員	料金等の徴収業務	0 千円 380円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	536 千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	179 千円
支給実績(5年度決算)	727 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	242 千円

カ その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政 職の制度 と異なる 内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (6年度決算)
管理職手当	4(6)に同じ	同じ	—	599 千円	598,800 円
扶養手当		同じ	—	1,818 千円	363,600 円
住居手当		同じ	—	0 千円	0 円
通勤手当		同じ	—	258 千円	51,504 円
夜勤手当		同じ	—	0 千円	0 円
※宿日直手当		同じ	—	0 千円	0 円